

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） （愛称：インフラX）

米国における 220兆円規模のインフラ投資が追い風に

2021年4月9日

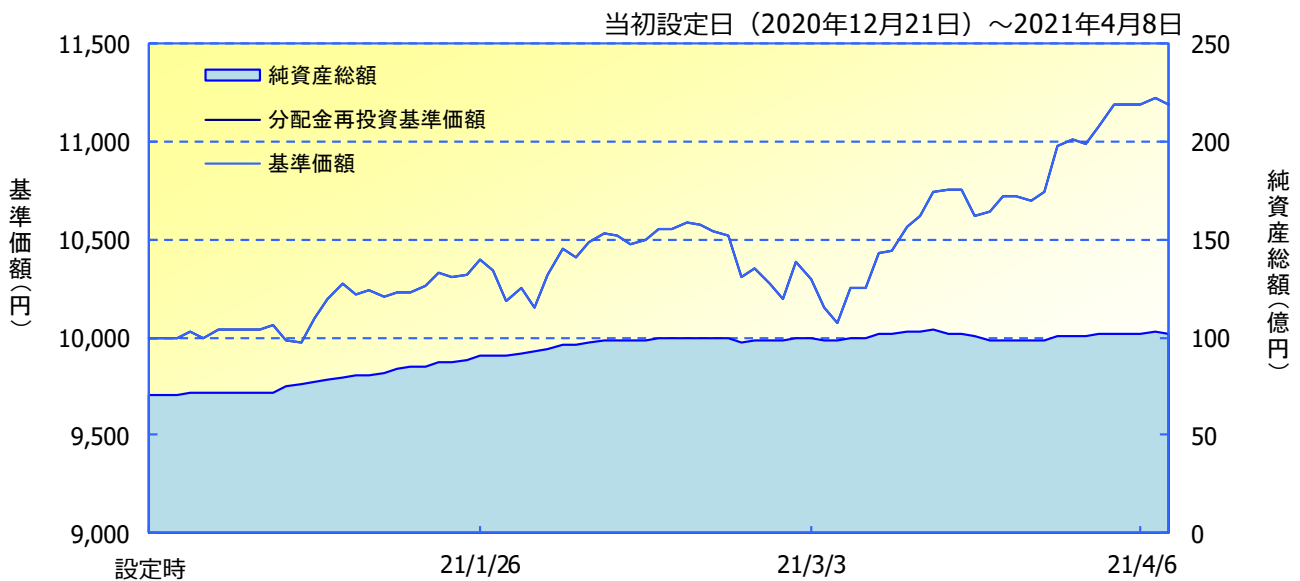
👉 お伝えしたいポイント

1. バイデン大統領が2兆米ドルのインフラ投資計画を発表。インフラの定義の拡大を確認
2. 伝統的インフラから新世代インフラ。幅広く投資を行う当ファンドに追い風
3. インフラの定義は進化し続ける。時代の進化を捉えたファンド

※当資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ（アリアンツGI）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

■ 基準価額・純資産の推移（2021年4月8日現在）

基準価額	11,189 円
純資産総額	102億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

1. バイデン大統領が2兆米ドルのインフラ投資計画を発表。インフラの定義の拡大を確認

バイデン大統領は3月31日、8年間で総額2兆米ドル（約220兆円）と歴史的にも大規模なインフラ投資計画を発表しました。バイデン氏はこの政策により、パンデミックにより停滞した米国経済の回復を後押しするとともに、数百万人分もの雇用を創出することや、国を挙げて巨額を投じる中国に対抗し国際競争上の優位性を獲得することをめざすとしています。この投資計画には、水道、電力、道路や橋などの交通網といった伝統的なインフラに加え、高速通信網、EV充電設備、半導体などへの投資もインフラ投資に含まれており、インフラの定義がこれら新世代インフラへ拡大していることが確認されました。

今後、政策の実現に向けて議会の承認が必要になります。主に法人税の増税、企業の海外利益への課税強化を財源として検討しているため、野党である共和党の合意を無事に得られるかが注目点となります。

しかしながら、雇用創出の観点などからインフラ投資は景気刺激策として適していることや、かねてより米国のインフラの老朽化が懸念されていたこともあり、インフラ政策は民主党・共和党の双方で支持されやすいと考えています。

2. 伝統的インフラから新世代インフラ。幅広く投資を行う当ファンドに追い風

当ファンドは、伝統的インフラに加え、新世代インフラとして、現在の社会で必要不可欠となっている通信タワー、データセンターといったデジタルインフラ等にも投資することをコンセプトとしており、バイデン氏のインフラ投資計画は、当ファンドにとってまさに追い風となると考えています。

次ページでは、予想されるバイデン政権の具体的な歳出項目と、恩恵が期待される当ファンドの保有銘柄について紹介しています。

<バイデン政権による、インフラ投資計画の主な項目>

主な歳出項目			規模
伝統的 インフラ	水道		12.2兆円
	電力	・老朽化したインフラの改修 ・脱炭素に向けたクリーン化	11.0兆円
	交通網		49.2兆円
新世代 インフラ	高速通信網	・全米をカバーする高速通信網の構築	11.0兆円
	EV(電気自動車)	・EV充電スタンドの拡充	19.1兆円
	研究開発	・AI等の研究開発費の増額	19.8兆円
	住宅、オフィスビル等	・テクノロジーも活用し建設・改修	41.6兆円

(出所) White House等よりアリアンツGI作成
※投資金額は、1ドル=110円として日本円に換算

＜主な歳出項目と、恩恵が期待される銘柄＞

水道、電力、交通網など伝統的インフラの整備

水道事業を行う
アメリカン・ウォーター・ワークス

電力会社の
ネクステラ・エナジー

など

米国のインフラの質は世界経済フォーラムの調査上、世界第13位にとどまるなど、老朽化対策の必要性がかねてより指摘されており、巨額の修繕費や投資が必要となっています。

高速通信網の整備

通信タワー事業を行う
アメリカン・タワー

5Gサービスを提供する
ベライゾン

など

DXの進展に伴いデータ通信量が大きく増加している一方、全米国民のうち約10%は通常使用に耐えられないほど通信速度が遅い地域に暮らしていることから、全米国民がどこにいても高速通信にアクセスできるような通信インフラ網の構築が求められています。

電気自動車(EV)関連投資

EVの製造に不可欠な半導体関連の
ブロードコム、テラダイン、エヌビディア

など

米国におけるEVの市場規模は中国の3分の1程度と大きく後れを取っています。2050年までにカーボンニュートラル（二酸化炭素等の温暖化ガスの実質排出量をゼロとすること）を実現するためにもEVは非常に重要な役割を果たします。2030年までに50万基のEV充電スタンドを整備すること等が目標に掲げられています。

研究開発費の拡大

ITを活用した膨大なデータ処理が必要とされるデータセンター関連の
コアサイト・リアルティ、エクイニクス

など

近年、中国の研究開発費が大きく増加し世界2位になっている一方、米国ではGDPに占める研究開発費の割合が近年減少に転じています。このことを懸念し、AI(人工知能)、バイオテクノロジー等の分野を中心に研究開発費を大幅に増加させることが計画されています。

住宅、オフィスビル、公共施設の整備

IoTの分野で強みを持つ
ハネウェル

強力な建築資材供給網を持つ
ホームデポ

など

住宅の不足、オフィスビル、学校等施設の老朽化への対応とともに、脱炭素に向けテクノロジーを活用したエネルギー効率の改善が計画されています。近年では、水の使用量の削減や最先端の空調設備などにより効率的なエネルギー利用を実現した、グリーンビルディングが注目されています。

3. インフラの定義は進化し続ける。時代の進化を捉えたファンド

当ファンドは、運用開始から3ヶ月が経過しました。その間、米長期金利の上昇を懸念し、株式市場は乱高下する局面もありましたが、当ファンドは基準価額のブレ幅であるリスクを抑えながら、堅調なパフォーマンスとなっています。

今回のインフラ投資計画において、米バイデン政権が、水道、電気、交通網等の伝統的インフラだけでなく、デジタルインフラ等の新世代インフラも投資対象としたことは、インフラの定義そのものが時代の変化とともに進化し続けているという当ファンドの見方を裏付ける、象徴的な出来事であると捉えています。

今回のインフラ投資計画により、当ファンドで保有する伝統的インフラ関連銘柄、新世代インフラ関連銘柄の双方が恩恵を享受できると考えていますが、今後も社会の変化とともにインフラの定義は絶えず進化していくと考えます。それゆえ、当ファンドは今後も現在の運用方針を維持し、時代の進化を捉えたインフラ投資を継続することで、魅力的なリスク調整後リターンを提供していくことを目指します。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長によるトータルリターンの最大化をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資します。

※世界には、日本を含みます。

※株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）を含みます。

当ファンドにおいて、伝統的インフラ関連企業・新世代インフラ関連企業は次のことを指します。

伝統的インフラ関連企業

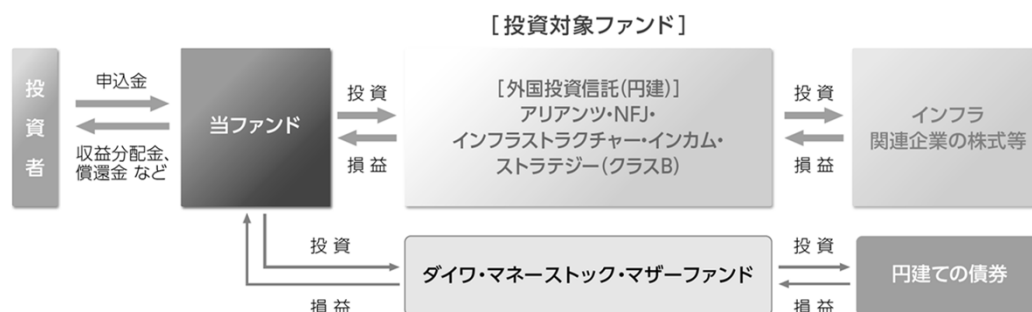
社会の運営を支える施設や基盤を有する企業

新世代インフラ関連企業

新世代の技術革新の基盤となる施設やサービスを有する、または、活用する企業

※上記の定義は、変更される場合があります。

2. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資信託の受益証券を通じて、インフラ関連企業の株式等に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅱ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.0175% (税抜 0.925%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.66%程度 (最低報酬額が定められているため、純資産総額によっては、上回る場合があります。)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.6775% (税込) 程度 (純資産総額によっては、上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：インフラX） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。